

V 「2013 年度明治大学自己点検・評価報告書」に対する 評価委員会による評価結果（大学に対する提言）

I 総 評

2013 年度の自己点検・評価では、2014 年度大学評価（認証評価）の受審を踏まえ、点検・評価の基準となる 3 つのポリシーをはじめとした各種方針の見直しが行われ、さらに「明治大学データ集」及び「学修環境に関する学生アンケート（集計結果）」の発行に見られるデータに基づく評価が行われた。エビデンスをもとにした達成度の評価を重視していることが認められ、大学の改善・改革の側面のみならず、第 3 者からの評価にも耐えうる検証となっている。

評価委員会は、大学が内部質保証を確保するための各種取り組みを機能させながら、改善・改革を推進することが可能となるよう、自己点検・評価の結果から、特に重要と思われる諸点について協議を行った。その結果、以下の 7 点について、「明治大学自己点検・評価規程」第 17 条に基づき、理事長及び学長に具体的な措置を早急に講ずることを提言する。なお、その確実な実現にあたっては、具体的に「数値目標」「評価基準」「達成期限」「達成方法」等を明示されたい。

- 1 戦略的海外拠点と国際ネットワークの形成
- 2 教員の主体的な取り組みによる教育改革の推進
 - (1) 教育の質的転換の推進
 - (2) 授業改善につなげるためのFD研修等の実施・運営
 - (3) 教員の教育・研究業績を評価する仕組みの確立
- 3 大学院における学生受入れ及び進路支援施策
- 4 多様な学生に対応した教育研究等環境の整備
- 5 社会的な評価への対応
- 6 第 1 期中期計画「財務戦略」の着実な実行
- 7 将来計画の明確化と着実な実行

II 明治大学自己点検・評価規程第 17 条に基づく大学に対する提言

1 戦略的海外拠点と国際ネットワークの形成

スーパーグローバル大学創成支援（以下、SGUとする。）事業の目標達成にあたり、特に「国際大学との教学連携」及び「明治大学アセアンセンターの有効活用」を推進されたい。国際大学について、留学生向けの大学院教育のノウハウを本学にも活かせるように、単位互換制度の拡張や学士・修士一貫プログラムの新設等、具体的に推進することが望まれる。また、アセアンセンターについては、東南アジア諸国の主要大学との共同研究等の交流拠点としての活用や、留学生への渡日前日本語教育の展開が求められる。さらに、本学の自前によるプログラムに留まらず、「JETRO」等の学外団体と協力しながら、現地日系企業と連携を強化するなど、新たな展開にも期待したい。

2 教員の主体的な取組みによる教育改革の推進

(1) 教育の質的転換の推進

「総合的教育改革」による学生の学習基盤の整備に加え、SGU事業の実現に向けて、アクティブ・ラーニングの導入などによる教育の質的転換の推進が喫緊の課題といえる。そのためにも、3つのポリシーの連関によって、学生の主体的な学習姿勢を育むためのカリキュラムや授業を設計し、各学部・研究科において定めている教育目標や各種ポリシーに基づいた教育内容の特色化が求められる。明治大学の特色となるべく双方向型授業、リベラルアーツ（教養教育）、社会や地域との連携、企業と連携した実践型科目等の教育プログラムの充実を図っていく必要がある。また、カリキュラムの体系化やナンバリングを実施していくうえで学生の学修成果の向上を図れるよう、適正教員数・適性科目数を明示していくことが望まれる。

(2) 授業改善につなげるためのFD研修等の実施・運営

学生がさらに能動的に授業へ臨むためには、学部等において、学生が何を学んだかという視点で組織的にカリキュラムを構築していく必要がある。さらに、各教員はカリキュラムにおける担当授業の位置付けを意識しつつ、単位制度の趣旨に則り予習・復習を含めた学修時間を確保した授業運営を推進することが望まれる。そのためにも、各教員が「授業改善のためのアンケート」や「学習環境に関する学生アンケート」等の結果から学習成果を確認し、授業改善につなげていくため、アンケート結果の分析・利活用等の組織的な支援が必要である。

また、授業改善をより一層進めるために、各学部・研究科といった組織単位において授業手法の改善を促すFD研修を定期的に行うことが望まれる。これら学部・研究科の取組みを全学的に共有、周知・把握するための体制・仕組みを確立されたい。

あわせて、これら取組みの結果を「専任教員データベース」に反映していくなど教育業績を公表できる全学的な体制・仕組みづくりが望まれる。

(3) 教員の教育・研究業績を評価する仕組みの確立

教員の教育・研究業績に関して、適切な評価が可能となる全学的な指標を策定したうえで、

V 評価委員会による評価結果（大学に対する提言）

各学部・研究科といった組織単位で所属教員のデータベース入力状況を把握・管理し、指標に基づいた評価を行う体制を確立することにより、大学全体として教育・研究の活性化につながる仕組み・支援制度を整備する必要がある。

なお、本学の研究業績を評価する仕組みのひとつとして『『連合駿台会』学術賞・学術奨励賞』の表彰が実施されているものの、応募申請件数が少ない状況である。明治大学の研究成果をアピールするための制度でもあるため、こうした制度のより一層の活用を期待する。

3 大学院における学生受入れ及び進路支援施策

理工系分野はおおむね大学院へ進学する一方で、社会科学系分野においては大学院進学者が少ない状況である。学部と研究科との連携を今以上に密にして、大学院に進学するメリットを学部生に周知し、目指す進路に基づいた動機付けを大学在籍中に行うことが望まれる。また、社会人は常に職業能力を研鑽し、大学院において能力開発を行う時代になっており、修士以上の学位が求められている。このような需要を満たすためにも、大学院教育のさらなる国際化をはじめ、社会で活躍するに相応しいより実践的な教育内容を提供することが求められる。さらに、本学の立地を活かし、学習意欲が高い社会人（特に中高年齢層）が仕事の傍ら、本学大学院においてスキルアップやキャリアチェンジに励むことができる教育プログラムの充実が求められる。

4 多様な学生に対応した教育研究等環境の整備

近年、女子学生や外国人留学生の割合が増加してきていることを背景に、より一層ダイバーシティの概念に基づいた施設設備環境を整備することが望まれる。

S G U事業の構想における「国内での国際体験空間の形成」による異文化交流を図る環境整備を行い、今以上に日本人学生や留学生の交流機会を増やしていく必要がある。

また、科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（一般型）」の採択を踏まえ、女子学生の大学院進学、女性研究者の育成につながる教育・研究環境の整備が求められる。

5 社会的な評価への対応

明治大学のプレゼンスを向上させるために、大学ランキングやマスコミ報道といった社会一般にとって関心の高いニュースに対して、組織的に対応することが望まれる。とりわけ、司法試験や公認会計士試験等の国家試験の結果は注目度が高い。なお、本学に関するランキング等が公表された場合は、その内容を検証し、改善策を打ち出していく必要がある。また、順位が上位のものに限らず、下位のものであっても大学ホームページ等を通じて丁寧な説明を行うことが望まれる。

6 第1期中期計画「財務戦略」の着実な実行

本学の「第1期中期計画(2014年度～2017年度)」の「財務戦略」では、帰属収入の8%以上の収入超過を目指すことを目標に掲げているので、その目標を達成するためにロードマ

V 評価委員会による評価結果（大学に対する提言）

ップに指標を定め、指標によってプラン内容の検証を行うことが望まれる。

なお、学生生徒等納付金以外の収入割合が低いので、2018年以降における18歳人口の減少期に備えて、寄付金収入、補助金収入等の依存率を高めていく必要がある。特に、「寄付金収入比率」は、同規模他私大平均値の半分程度と低い状況にある。ステークホルダーによる自発的な寄附につなげるための教育改革・研究支援制度等をさらに充実させる取組み・政策を打ち出していく必要がある。

7 将来計画の明確化と着実な実行

「学校法人明治大学長期ビジョン」と「明治大学グランドデザイン2020」の関係性を明示し、創立150周年を見据えた未来を具体的にイメージできる明治大学全体の方向性を公表することが望まれる。そして、これら方針に基づいた計画を着実に推進・遂行するために、より具体的な数値目標を設定する必要がある。

このことにより到達すべき目標が定量化され、達成状況を客観的に点検・評価することが可能となる。自己点検・評価報告書の作成にあたっては「現状の説明」のみに留まらず、これら定量的な指標に基づいた「点検」を行うことから、教育研究活動の現況を「評価」し、改善・改革に資する改善計画を策定する必要がある。その結果を踏まえて、毎年のサイクルを効果的に回していくために、本学の内部質保証の特長である「点検・評価報告書」と「教育・研究に関する年度計画書」、さらには「予算」へ連動・連関させる仕組みを確立されたい。

なお、学部等ごとの内部質保証は機能しつつあるが、大学全体においては未だ整備されているとは言えない。今後、特に部門を跨いだ現況を把握し、全学的な基本方針やその方針に基づいて具体的に設定された数値目標に沿った視点から、評価基準ごとに検証していくための体制・仕組み作りが必要である。

これら取組みを通じて浮き彫りとなった評価結果の活用として、「評価委員会からの評価結果（大学に対する提言）」を受けた後、理事長及び学長による具体的対応措置が可視化できるように、次年度の計画へ明確に落とし込むための仕組みを構築していくことが求められる。

以上のように、総合的な点検・評価、大学運営におけるアクション(改善実施)の強化によって、有機的な連携を図りながらPDCAサイクルを有効に機能させていくことに期待する。

以 上